

## 2022年の欧州はドイツとフランスの動向に注目

### ◆ドイツではメルケル氏が政界引退、ショルツ首相率いる連立政権がスタート

2021年9月のドイツ連邦議会選挙（総選挙）の結果、メルケル前首相の所属していたCDU/CSUが敗北して第2党となり下野し、第1党の中道左派の社会民主党（SPD）と第3党に躍進した環境政党の緑の党、産業界寄りの自由民主党（FDP）による新政権が12月8日に発足した。16年にわたるメルケル政権が終焉を迎え、副首相を務めていたSPDのショルツ氏が首相に就いた。ドイツは22年にG7の議長国となるが、これまでの方向性や他国との力関係に変化が出ることは必至だ。

### ◆3党が妥協の上で政権協議合意、環境と経済と人権重視

SPDと緑の党はシュレーダー政権時に連立を組んでいた経験があるが、FDPとの連立は過去にない。特に環境重視の緑の党と、企業や経済優先、増税反対、財政規律重視のFDPとの方向性は異なり、政権樹立を目標に3党がそれぞれ妥協し連立協定書に合意したものの、いずれ対立点が政権運営の障害になる可能性もある。

連立協定書で言及されたテーマをみると、経済・財政などに次いで環境・持続可能性の比重が大きい。特に環境について触れられている割合は過去20年間で一番多い。今回、経済・エネルギー省を経済・気候保護省に改組し、環境やデジタル化への投資を加速して経済の活性化を図ることにしている。また、「石炭・褐炭火力発電所の段階的廃止を理想的には2038年から2030年へ前倒しする」としているが、30年を主張していた緑の党と、反対するFDPの双方の顔を立てて、「理想的には」という文言が入っているなど、妥協のあとが見て取れる。もっとも、「水素の製造については2030年に約10ギガワットの電解容量を実現」といった内容も盛り込まれるなど、環境重視の方向性は明確だ。

また、緑の党は人権団体の系譜でもあるため、政府の人権・人道支援担当セクションの機能強化を図るなど、これまで以上に人権を重視すると思われる。

今後政権運営を行うなかで3党が足並みを揃えられるのか、コロナで傷んだ財政下でも増税を見送ったが、どう環境と経済の両輪を回していくのか、ベラルーシ国境の難民問題や中国の人権問題とどう対峙していくのかなど、難題は多い。

#### ◆2022年のフランス、EU議長国と大統領選の行方

フランスのマクロン大統領とイタリアのドラギ首相は21年11月、安全保障や外交、経済、産業、移民政策など幅広い分野で両国の関係を強化する条約に署名した。英国の離脱などで欧州連合（EU）の求心力が低下し、欧州の女帝とも評されたメルケル氏の政界引退後、マクロン大統領はフランスの立ち位置を強化するために、欧州連合創立メンバーでもあるイタリアとの連携を深める。

フランスが欧州内での地位固めを図る大きな理由は、EU議長国と大統領選だ。

フランスは、22年1月から6月まで半年間の輪番制となるEU理事会の議長国となる。EU理事会には、経済・財務、司法・内務、運輸・通信・エネルギー、農業・漁業、環境理事会、教育など政策分野別の会合があるが、議長国の各政策分野を担当する閣僚が各会合の議長を務める。EU理事会で成果を生み出すことや、EU加盟国間で議論が対立する場合に妥協案を示すことが議長国の責務とされるため、議長国には誠実で中立的な調停役としての行動が求められる。つまり、議長国は名目だけでなく実務上の調整力も問われる。

#### ◆4月の大統領選ではマクロン大統領の苦戦も予想される

フランスがEU議長国を務めるさなか、22年4月に行われるのがフランスの大統領選挙だ。マクロン大統領と、極右政党「国民戦線」党首のマリーヌ・ルペン氏の対決になると、21年9月頃までは思われていた。しかし、かつてはEU離脱を声高に掲げていたルペン氏が過激な発言を控えるようになると、より極右の発言で目立つ評論家のエリック・ゼムール氏が11月末に大統領選への出馬を表明した。反移民・反イスラムの姿勢を強調し、世論調査では一時ルペン氏を上回る支持を得た。さらに12月初めには、右派共和党が党として初の女性候補バレリー・ペクレス氏を擁立すると、直後の世論調査では2位に急浮上するなど、混戦模様だ。

コロナによる規制や失業など、庶民の生活環境が悪化するなかで、一般市民のマクロン政権への反発は、18年に起こった黄色いベスト運動から続いている。

大統領選は4月10日の第1回投票で過半数をとる者がいないと、24日に上位2人の決選投票が実施される。前哨戦となった21年春の地方選で、マクロン与党は敗北している。大統領の任期は5年。政権維持のためEUとフランスの利益を天秤にかけた、マクロンのなりふり構わぬ政策や方針転換が懸念事項だ。【赤山英子】